東京国際空港国際線地区貨物ターミナル整備・運営事業 募集要項及び同添付資料(修正表)

東京国際空港国際線地区貨物ターミナル整備・運営事業 募集要項

章・節	頁	修正前	修正後
5.(7)	4	(7) <u>事業期間及び</u> 本事業の実施に要する費用に関する 事項	(7)本事業の実施に要する費用に関する事項

資料 - 1 東京国際空港国際線地区貨物ターミナル整備・運営事業 業務要求水準書

章・節	頁	修正前	修正後
第2編		提示資料の通り環八通りに沿って敷設されている上水	提示資料の通りエプロン等事業で敷設される上水道管
第3章	12	道管より給水を受けること。	より給水を受けること。
第1節			

資料 - 2 東京国際空港国際線地区貨物ターミナル整備・運営事業 基本協定書(案)

章・節	頁	修正前	修正後
第6条	2	平成 15 年 3 月 20 日付「PFI事業に係る民間事業者の	平成 15 年 3 月 20 日付「PFI事業に係る民間事業者の
第5項	า	選定及び協定手続きについて」。	選定及び協定 <mark>締結</mark> 手続きについて」。
第8条	4	…SPCと受託者等との間で締結する <u>委任</u> 契約又は請	…SPCと受託者等との間で締結する <mark>委託</mark> 契約又は請
第2項		負契約の規定に従い…。	負契約の規定に従い…。

資料 - 3 東京国際空港国際線地区貨物ターミナル整備・運営事業 事業契約書(案)

章・節	頁	修正前	修正後
第 17 条	11	…予測できない <mark>瑕疵</mark> …。	…予測できない <u>かし</u> …。
第5項	11		
		。国は、運営等業務仕様書等が <u>提案資料と一致してい</u>	。国は、運営等業務仕様書等が <u>本契約、業務要求水準</u>
第 32 条	15	ない場合又は業務要求水準書を満たしていない場合の	書、募集要項等又は提案資料と一致していない場合、事
第2項	15	<u>み、</u> 事業者に対し当該書類の補正を命ずることができ	業者に対し当該書類の補正を命ずることができる。
		ತ 。	
第 57 条		本件事業の遂行に重大な影響を及ぼすおそれのある第	合併、株式交換・移転、会社分割、営業譲渡その他会社
第3項	23	三者との合併又は業務提携。	の基礎の変更。
第4号			
第 57 条		(新設) 以下「号ずれ」が発生	株式、新株予約権及び新株予約権付社債の発行。
第3項	23		
第5号			
第 73 条	28	第 66 条に基づき。	第 65 条又は第 66 条に基づき。
第2項	28		
第 76 条	29	(<mark>以下</mark> 「知的財産権等」という。)。	(<u>本条において</u> 「知的財産権等」という。)。
第1項	29		
第 84 条	31	… <u>対等額</u> で相殺することができる。	… <u>対当額</u> で相殺することができる。
第2項	31		
別紙 6		…必要に応じて貸付物件の面積 <u>及び持分割合</u> を変更す	…必要に応じて貸付物件の面積を変更することができ
第 15 条	43	ることができる。	వ 。
第2項			

別紙 6 第 22 条	44	借地権設定期間後に本契約が解除された場合、国は、事業者に対し未経過期間に係る貸付料を返還する。	本契約が解除された際に、第7条の規定により納付され た貸付料に係る未経過期間がある場合、国は、事業者に 対し当該未経過期間に係る貸付料を返還する。
別紙 8	50	<u>旅客</u> に支障を及ぼさない。	… <u>荷主及び貨物取扱事業者等</u> に支障を及ぼさない…。
別紙 10	53		(差し替え)

資料 - 4 東京国際空港国際線地区貨物ターミナル整備・運営事業事業 事業者選定基準

章・節	頁	修正前	修正後
第54.イ3.	9	トラック <u>待機場</u> (2 ヶ所)	トラック <u>ヤード</u> (2ヶ所)

資料 - 5 東京国際空港国際線地区貨物ターミナル整備・運営事業 提出書類の記載要領及び様式集

章・節	頁	修正前	修正後
		第二次審査書類における全体事業 <u>計画</u> 及び運営計画の	第二次審査書類における全体事業 <u>方針</u> 及び運営計画の
第 2.4	10	各様式、並びに事業計画のE-2及びE-3について	各様式、並びに事業計画のE-2及びE-3について
		は、様式番号ごとに提案の要約を作成すること。	は、様式番号ごとに提案の要約を作成すること。
別紙 1	4	維持管理費は、貨物ターミナルの維持管理に要する光	維持管理費は、貨物ターミナルの維持管理に要する光熱
1.(4) イ	4	熱水費、修繕費、清掃費 <u>、警備費</u> 等の総額とする。	水費、修繕費、清掃費等の総額とする。
様式 E-1-1~			(差し替え)
様式 E-2-11			